

6 総括

平成29年度の決算については、歳入総額が18,521,196,488円で、前年度歳入決算額18,773,296,964円と比較して252,100,476円、1.3%の減少である。また、歳出総額が17,734,082,939円で、前年度歳出決算額17,837,838,885円と比較して103,755,946円の0.6%の減少である。

その構成を見ると、歳入は自主財源比率が前年度決算と比較し0.9ポイントの増加、歳出はその他の経費が増加し、消費的経費、投資的経費が減少している。

平成29年度の決算の特徴として、歳入では、自主財源である市税が前年度決算と比較して144,718,615円(1.8%)増加し、収納率も96.6%と、前年の95.7%と比較して1.3ポイント上昇している。これは、納税コールセンターによる電話催告など、自主納付の呼びかけや早期の滞納処分可能財産の把握及び処分の執行などの成果が挙げられる。

このほか、寄附金が前年度決算額と比較して60,381,859円(56.2%)増額となった。これは、全国的な寄附額の増加によるとともに、寄附金の使途や返礼品の魅力が評価されていることによるものである。

歳出において、性質別では、消費的経費及び投資的経費が前年度決算額を下回った。これは、土木費における道路橋りょう費及び生涯学習センター改修工事等が終了したことにより、教育費における該当費用が減少したことによるものである。

また、科目別では、議会費、総務費、民生費、農林水産業費、商工費や土木費が前年度決算額より増加となったが、衛生費、労働費、消防費や教育費が減少となっている。諸支出金の減少については下水道事業会計補助金が減少となったことによるものである。

以上のとおり、歳入において市税については、引き続き滞納者に対し早期の財産調査を行い、厳正な滞納処分の実施を行うとともに、適正な不納欠損処理をされたい。老朽化施設への対策などの財源として市債を活用するにあたっては、後年度負担が過度にならないよう世代間負担の公平化を勘案しつつ計画的な活用を心がけていただきたい。

歳出においては、社会保障関係経費を主とする民生費の増加や経年による施設の更新や長寿命化計画への対応経費など、大幅な人口増加等による歳入の増加が期待できない状況の中で、厳しい財政運営が強えられるものと考えられる。

このほか、予算の執行にあたっては、執行状況を精査し所要の補正を行うなど、不用額の縮減に努め、予算の効率的な執行に努めていただきたい。

(2) 国民健康保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は7,421,381,275円で、前年度歳入決算額7,616,599,292円と比較して、195,218,017円、2.6%減少となった。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 国民健康 保 險 税	1,243,168,000	1,250,269,797	7,101,797 0.6%	1,317,382,163	△67,112,366 △5.1%
2 国庫支出金	1,271,055,000	1,407,219,640	136,164,640 10.7%	1,473,223,859	△66,004,219 △4.5%
3 療養給付 費等交付金	72,925,000	66,079,000	△6,846,000 △9.4%	169,856,883	△103,777,883 △61.1%
4 前期高齢者 交 付 金	2,270,471,000	2,271,767,335	1,296,335 0.1%	2,049,652,132	222,115,203 10.8%
5 県 支 出 金	327,203,000	349,958,247	22,755,247 7.0%	330,479,759	19,478,488 5.9%
6 共 同 事 業 交 付 金	1,528,611,000	1,511,574,950	△17,036,050 △1.1%	1,589,590,422	△78,015,472 △4.9%
7 財 産 収 入	1,000	0	△1,000 △100.0%	0	0 —
8 寄 附 金	1,000	0	△1,000 △100.0%	0	0 —
9 繰 入 金	547,581,000	446,779,220	△100,801,780 △18.4%	560,337,997	△113,558,777 △20.3%
10 繰 越 金	110,056,000	110,055,186	△814 △0.0%	110,008,416	46,770 0.0%
11 諸 収 入	8,913,000	7,677,900	△1,235,100 △13.9%	16,067,661	△8,389,761 △52.2%
合 計	7,379,985,000	7,421,381,275	41,396,275 0.6%	7,616,599,292	△195,218,017 △2.6%

(2) 歳出

歳出総額は7,274,853,274円で、前年度歳出決算額7,506,544,106円と比較して231,690,832円、3.1%の減少となった。

主な要因としては、保険給付費136,899,773円(3.0%)の減少等によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
1 総 務 費	41,614,000	35,807,733 86.0%	5,806,267	24,334,033	11,473,700 47.15%
2 保 険 給 付 費	4,426,954,000	4,390,089,668 99.2%	36,864,312	4,526,989,441	△136,899,773 △3.0%
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	881,335,000	878,786,019 99.7%	2,548,981	909,507,169	△30,721,150 △3.4%
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,202,000	3,200,983 100.0%	1,017	667,999	2,532,984 379.2%
5 老 人 保 健 拠 出 金	41,000	14,448 35.2%	26,552	22,704	△8,256 △36.4%
6 介 護 納 付 金	306,266,000	303,314,532 99.0%	2,951,468	317,139,375	△13,824,843 △4.4%
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,515,507,000	1,485,656,816 98.0%	29,850,184	1,544,891,826	△59,235,010 △3.8%
8 保 健 事 業 費	79,841,000	65,176,863 81.6%	14,664,137	68,973,789	△3,796,926 △5.5%
9 基 金 積 立 金	1,000	0 —	1,000	0	0 —
10 諸 支 出 金	115,257,000	112,806,192 97.9%	2,450,808	114,017,770	△1,211,578 △1.1%
11 予 備 費	9,967,000	0 —	9,967,000	0	0 —
合 計	7,379,985,000	7,274,853,274 98.6%	105,131,726	7,506,544,106	△231,690,832 △3.1%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、146,528,001円である。

2 運営状況

被保険者の加入状況は、本年度末で9,025世帯、14,958人である。前年度と比較すると、世帯数では196世帯（2.1%）減少、被保険者数は733人（4.7%）減少している。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	比 較
世 帯 数	9,025 世帯	9,221 世帯	△196 世帯
被 保 険 者 数	14,958 人	15,691 人	△733 人

(単位：円)

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,766,962,310	3,893,526,641	△126,564,331	△3.3%
療 養 費	65,560,656	70,281,832	△4,721,176	△6.7%
高 額 療 養 費	523,736,706	526,766,247	△3,029,541	△0.6%
合 計	4,356,259,672	4,490,574,720	△134,315,048	△3.0%

3 各説

(1) 歳入

① 国民健康保険税

(単位：円)

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	1,243,168,000	1,360,122,000	△116,954,000	△8.6%
調 定 額	1,587,437,021	1,753,739,346	△166,302,325	△9.5%
収 入 済 額	1,250,269,797	1,317,382,163	△67,112,366	△5.1%
不 納 欠 損 額	65,292,686	108,551,362	△43,258,676	△39.9%
還 付 未 済 額	552,200	1,055,600	△503,400	△47.7%
収 入 未 済 額	272,426,738	328,861,421	△56,434,683	△17.2%
収入率	対 予 算	100.6%	96.9%	
収納率	対 調 定	78.8%	75.1%	3.7 ポイント
	現 年 課 税 分	93.0%	92.9%	0.1 ポイント
	滞 納 繰 越 分	23.8%	18.5%	5.3 ポイント

予算現額1,243,168,000円、調定額1,587,437,021円、収入済額1,250,269,797円で、予算現額に対する収入率は、100.6%である。また、調定額に対する収納率は、現年課税分93.0%、滞納繰越分23.8%で合計収納率は78.8%と

なり、前年度の収納率75.1%より3.7ポイント増加した。

不納欠損額は、65,292,686円(627件)であり、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより不納欠損処分されている。

収入未済額は、現年課税分88,956,950円(828件)、滞納繰越分183,469,788円(1,636件)である。なお、還付未済額は552,200円(144件)である。

② 繰入金

予算現額547,581,000円に対して、収入済額446,779,220円であり、これは、一般会計からの繰入金である。

(2) 歳出

保険給付費における療養給付費、療養費及び高額療養費は、前年度より134,315,048円(3.0%)減少した。他に、出産育児諸費のうち出産育児一時金18,743,168円(45件)、葬祭諸費(葬祭費)6,300,000円(126件)が支出されている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は644,878,201円で、前年度歳入決算額571,409,858円と比較して、73,468,343円、12.9%の増加となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 後期高齢者医療保険料	497,733,000	494,291,220	△3,441,780 △0.7%	443,581,980	50,709,240 11.4%
2 繰入金	134,753,000	134,753,992	992 0.0%	113,969,822	20,784,170 18.2%
3 繰越金	14,981,000	14,981,221	221 0.0%	13,222,418	1,758,803 13.3%
4 諸収入	1,005,000	851,768	△153,232 △15.2%	635,638	216,130 34.0%
合 計	648,472,000	644,878,201	△3,593,799 △0.6%	571,409,858	73,468,343 12.9%

(2) 歳出

歳出総額は639,718,578円で、前年度歳出決算額556,428,637円と比較して、83,289,941円、15.0%の増加となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	36,668,000	32,772,779 89.4%	3,895,221	19,836,328	12,936,451 65.2%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	606,030,000	602,324,149 99.4%	3,705,851	532,660,999	69,663,150 13.1%
3 諸支出金	4,847,000	4,621,650 95.4%	225,350	3,931,310	690,340 17.6%
4 予備費	927,000	0 —	927,000	0	0 —
合 計	648,472,000	639,718,578 98.7%	8,753,422	556,428,637	83,289,941 15.0%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、5, 159, 623円である。

2 被保険者数について

後期高齢者医療被保険者数は、平成29年度末で7, 376人である。前年度と比較すると、504人(7.3%)増加している。

(4) 介護保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は3,903,586,939円で、前年度歳入決算額3,699,679,918円と比較して203,907,021円、5.5%の増加となった。主な要因は、保険料28,748,141円(3.0%)、国庫支出金36,023,036円(5.9%)、繰入金41,809,960円(7.5%)等の増加によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 保 険 料	963,976,000	979,915,072	15,939,072 1.7%	951,166,931	28,748,141 3.0%
2 国 庫 支 出 金	775,929,000	649,396,321	△126,532,679 △16.3%	613,373,285	36,023,036 5.9%
3 支 払 基 金 交 付 金	1,143,622,000	924,045,000	△219,577,000 △19.2%	899,017,000	25,028,000 2.8%
4 県 支 出 金	612,629,000	518,205,652	△94,423,348 △15.4%	503,452,137	14,753,515 2.9%
5 財 産 収 入	1,000	127,571	126,571 12657.1%	56,083	71,488 127.5%
6 繰 入 金	755,724,000	600,216,080	△155,507,920 △20.6%	558,406,120	41,809,960 7.5%
7 繰 越 金	228,248,000	228,247,560	△440 △0.0%	173,072,616	55,174,944 31.9%
8 諸 収 入	44,000	3,433,683	3,389,683 7703.8%	1,135,746	2,297,937 202.3%
合 計	4,480,173,000	3,903,586,939	△576,586,061 △12.9%	3,699,679,918	203,907,021 5.5%

(2) 歳出

歳出総額は3,674,946,616円で、前年度歳出決算額3,471,432,358円と比較すると203,514,258円、5.9%の増加である。これは、地域支援事業費58,805,147円(44.1%)、諸支出金47,896,403円(54.0%)等の増加によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 総 務 費	54,242,000	44,386,814 81.8%	9,855,186	42,706,806	1,680,008 3.9%
2 保 険 給 付 費	3,940,339,000	3,209,464,877 81.5%	730,874,123	3,120,242,596	89,222,281 2.9%
3 基 金 積 立 金	92,289,000	92,287,709 100.0%	1,291	86,377,290	5,910,419 6.8%
4 地 域 支 援 事 業 費	246,416,000	192,138,824 78.0%	54,277,176	133,333,677	58,805,147 44.1%
5 諸 支 出 金	137,093,000	136,668,392 99.7%	424,608	88,771,989	47,896,403 54.0%
6 予 備 費	9,794,000	0 —	9,794,000	0	0 —
合 計	4,480,173,000	3,674,946,616 82.0%	805,226,384	3,471,432,358	203,514,258 5.9%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は228,640,323円である。

2 各説

(1) 歳入

① 保険料

(単位：円)

区	分	平成29年度	平成28年度	比較	増減率
予	算 現 額	963,976,000	942,985,000	20,991,000	2.2%
調	定 額	1,008,079,545	977,001,171	31,078,374	3.2%
収	入 済 額	979,915,072	951,166,931	28,748,141	3.0%
不	納 欠 損 額	6,919,990	5,916,815	1,003,175	17.0%
還	付 未 済 額	910,180	657,710	252,470	38.4%
収	入 未 済 額	22,154,663	20,575,135	1,579,528	7.7%
収入率	対 予 算	101.7%	100.9%		
収納率	対 調 定	97.2%	97.4%		△0.2ポイント
	現 年 度 分	98.9%	98.9%		0.0ポイント
	滞 納 繰 越 分	11.5%	16.1%		△4.6ポイント

予算現額963,976,000円、調定額1,008,079,545円、収入済額979,915,072円で、予算現額に対する収入率は101.7%である。また、調定額に対する収納率は、現年度分98.9%（前年度98.9%）、滞納繰越分11.5%（前年度16.1%）で合計収納率は97.2%となり、前年度の収納率97.4%から0.2ポイント減少した。

不納欠損額は、6,919,990円（896件／186人）であり、いずれも介護保険法第200条第1項の規定に基づく所定の手続により不納欠損処分されている。

収入未済額については、現年度分10,881,250円（1,295件／281人）、滞納繰越分11,273,413円（1,400件／311人）で合計22,154,663円である。還付未済額は910,180円（133件／112人）である。

② 繰入金

予算現額755,724,000円に対して、収入済額600,216,080円であり、内訳は、一般会計からの繰入金589,216,080円、基金からの繰入金11,000,000円である。

(2) 歳出

要介護及び要支援認定者数は、平成29年度末で2,180人であり、前年度より85人増えている。給付の状況は、介護サービス等諸費が2,961,994,148円、介護予防サービス等諸費64,603,273円、高額介護サービス等費が61,919,392円、特定入所者介護サービス等費111,674,770円等である。

(5) 武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は835,305,532円で、前年度歳入決算額855,212,630円と比較して、19,907,098円、2.3%の減少となった。主な要因は、保留地処分金32,864,600円(43.9%)の減少等によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
1 保留地処分金	23,787,000	42,013,900	18,226,900 76.6%	74,878,500	△32,864,600 △43.9%
2 国庫支出金	41,008,000	41,008,000	0 0.0	114,455,000	△73,447,000 △64.2%
3 繰入金	282,159,000	282,159,000	0 0.0%	222,730,000	59,429,000 26.7%
4 繰越金	80,925,000	80,924,632	△368 △0.0%	75,949,130	4,975,502 6.6%
5 諸収入	1,000	0	0 —	0	0 —
6 市債	552,500,000	389,200,000	△163,300,000 △29.6%	367,200,000	22,000,000 6.0%
合 計	980,380,000	835,305,532	△145,074,468 △14.8%	855,212,630	△19,907,098 △2.3%

(2) 歳出

予算現額980,380,000円に対し、支出済額は708,298,982円であり、前年度と比較すると65,989,016円、8.5%の減少となった。

なお、区画整理事業に係る委託料39,863,000円、工事請負費69,270,000円、負担金58,900,000円、建物等移転補償金7,100,000円が翌年度へ繰り越された。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
1 事 業 費	881,545,000	615,743,169 69.8%	90,668,831	673,943,565	△58,200,396 △8.6%
2 公 債 費	98,335,000	92,555,813 94.1%	5,779,187	100,344,433	△7,788,620 △7.8%
3 予 備 費	500,000	0 —	500,000	0	0 —
合 計	980,380,000	708,298,982 72.2%	96,948,018	774,287,998	△65,989,016 △8.5%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は127,006,550円で、繰越明許費の財源として翌年度に175,133,000円を繰り越した。

2 支出内容

支出済額の主なものは、事業費では土地区画整理事業（武蔵高萩駅北事業費）558,800,480円、公債費では土地区画整理事業債元金償還金83,576,365円である。

[財産に関する調書]

(1) 公有財産

区 分	内 訳	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度 増 減 高	平成 29 年度末 現 在 高
1 土 地	本庁舎・その他	1,509,666.05	4589.69	1,514,255.74
2 建 物	本庁舎・その他	128,817.52	△30.78	128,786.74
3 出資による権利	出資金・出捐金	632,267,000	0	632,267,000

1 土地

市役所入口北側土地の取得及び高麗川駅東口用地の取得等により平成29年度は4,589.69㎡の増加となり、平成29年度末の現在高は1,514,255.74㎡となっている。

2 建物

公有財産の建物については、公衆トイレの建替えや一部施設の撤去により、30.78㎡の減少となり、平成29年度末の現在高は128,786.74㎡となっている。

3 出資による権利

川越卸売市場株式会社出資金406,550,000円をはじめとして、勤労者住宅資金貸付預託金108,000,000円、地域福祉基金出捐金100,000,000円等、合計8件の権利があるが、平成29年度中の増減はなく、平成29年度末の現在高は623,267,000円となっている。

(2) 物品

平成28年度末の物品の現在高は、車両80台と防災倉庫11棟であり、平成29年度中に車両の更新は行われたが台数の増減はなく、平成29年度末の現在高は車両80台と防災倉庫11棟となっている。

(3) 債権

債権については、平成28年度末の日高市地域総合整備資金貸付金現在高が25,192,000円であったが、平成29年度中に返済を受け、平成29年度末の現在高は12,600,000円となっている。

(4) 基金

基金については、財政調整基金、介護給付費準備基金及びまちづくり基金など11の基金があり、平成28年度末現在高は3,446,003,000円であったが、平成29年度中に205,693,000円の増となり、平成29年度末の現在高は5,181,123,000円となっている。

[基金]

基金運用状況

1 運用状況

(1) 厚生基金

決算年度末残高は、貸付金2,702,200円、現金1,297,800円の合計4,000,000円である。

(2) 高額療養費貸付基金

決算年度末残高は、貸付金0円、現金5,000,000円の合計5,000,000円である。

(3) 用品調達基金

毎月運用され、決算年度末残高は、用品0円、現金10,000,000円の合計10,000,000円である。

2 審査の結果

各基金の管理は適正であり、基金の設置目的に従い、確実に運用されている。

